



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Summer 2008 Vol.5 No. 3

### 政策提言「東アジア環境協力」採択さる

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(NEAT)の「東アジア環境協力」作業部会が、さる6月11日に東京で開催され、本年8月にインドネシアで開催される第6回NEAT年次総会に提出する政策提言を審議、採択した。

同提言は、気候変動、経済統合、貿易自由化の間には密接な繋がりがあること、ASEAN+3諸国の持続可能な経済発展と整合的な形で気候変動問題に取り組む必要があることを確認したうえで、気候変動の緩和とそれへの適応のために地域として取り組むべき指針やルールを提起した。

地域協力のあり方として、どこまで地域共通のルールや方策を構築すべきか、各国の個別事情にどの程度配慮すべきか、をめぐって議論があり、たとえば、日本側から「気候変動対策を進めていくうえで資金が必要だが、一つの財源として炭素税が考えられる」と提案したのに対しては、ASEAN側か

ら「炭素税の対象となる排出量枠の算定は一律ではなく、各国別に決める必要がある」との反論があった。

今回の作業部会では、その他にも、「エネルギー問題をめぐっては、ASEAN各国間に認識のギャップが存在し、集団として行動できる段階ではない」(明日香壽川東北大学教授)、「各国は協力より競争に傾きがちであり、政治的に実現可能なシナリオを描くことが重要だ」(サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長)、「気候変動はもはや不可避であり、個人、社会、国家の各レベルでの低炭素化への取り組み強化が必要だ。特に東アジアの都市部での対策が急務だ」(ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所長)、「気候変動への対策は、実現困難なものが多いので、現実的に対処する必要がある」(ラマン・レッチュマナンASEAN事務局環境課長)、「われわれは今後の行動指針を示す段



「東アジア環境協力」作業部会の模様  
 階を超えて、一日も早く具体的な行動を起こす段階に進む必要がある。そのために、この提言が役立つことを望む」(廣野良吉当評議会副議長)などの活発な議論が展開された。

この作業部会は、当評議会とシンガポール国立大学東アジア研究所が共同主催者となり、日本側は廣野当評議会副議長が、シンガポール側はジョン・ウォン国立大学東アジア研究所長が共同主査に就任して、政策提言案の起草に当たってきた。当日は、両主査のほか、日本側およびASEAN、中国、韓国側から計26名の専門家が出席した。

### 東アジア共同体をめぐるASEANと韓国の動向

当評議会は「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、今後1年間をかけて全10回の政策本会議を開き、審議することになったが、その第1回目ASEAN、第2回目韓国に関する議論のもようは、次のとおりであった。

#### ■ASEANの動向

3月31日の政策本会議では「東ア



報告する小笠原高雪議員(左側)

シア共同体構想をめぐるASEANの動向」と題し、小笠原高雪山梨学院大学教授(当評議会識者議員)より、「昨年来の日中関係の改善で、ASEANは東アジア共同体構築の牽引役としての自己の地位の低下を感じている。また、ASEANは、グローバル化への対応として『拡大』と『深化』を同時追求してきたが、そのことが『深化』が思うように進まない原因になっている」との報告がなされ、その後16名の出席者の間で自由討論が行われた。

#### ■韓国の動向

4月25日の政策本会議では「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」と題し、深川由起子早稲田大学教授(当評議会識者議員)より、「韓国の東



報告する深川由起子議員(中央)

アジア共同体に対する意識は希薄であり、むしろ米国やEUとのFTAを進めようとしている。東アジアでは孤立している。韓国は日本と産業構造が競合しており、日系企業の牙城であるASEANにも入り込めないことから、東アジアに対する関心が低い」との報告がなされ、その後18名の出席者の間で自由討論が行われた。

## 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 東アジア共同体は「運動」である

自営業 亀山良太

私は「東アジア共同体は実現可能か」と問われれば、即座に「不可能」と答える。「FTA拡大などを足元からやれば、それでいい」という考えだ。東アジア共同体が実現する姿をまったくイメージできないが、だからといって「東アジア共同体評議会」の意義を否定するつもりはない。というのは、放置しておけば、東アジア共同体は、中国によって彼らの覇権主義に利用される可能性が大きいからだ。そのリーダーシップの一翼を日本が強力に担うことによって、中国の覇権主義にブレーキをかけなければならない。さらに、共同体に中国を組み入れることにより、異なる価値観の中国を矯正できる可能性

も秘めている。「東アジア共同体は是非か」という議論は、「実現」した場合の成果で語られることが多いが、その過程で何が起り、何をやるかの方が大切で、それによって当初誰も予想しなかった地点にたどり着くことも期待される。つまり、東アジア共同体は、それが「運動」であることに意義があるのであり、このような視点で見れば、「東アジア共同体評議会」は、東アジア共同体の「実現」を目的としているか否かに関わらず、より大きな役目と責任を引き受けていることになる。昨今、「運動」としての東アジア共同体の重要性はむしろ増大している。

(2008年4月30日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                      |                                      |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 5/21 「対露配慮でアジア外交を歪めるな」(山田陽子)         | 4/18 「東アジア地域協力における日中協力の必要性」(坂本康平)    |
| 5/9 「評価すべき日中首脳会談」(井上和洋)              | 3/28 「ERIAとCEACの相互補完関係発展を期待する」(池尾愛子) |
| 5/1 「APECを東アジア共同体構築に役立てよ」(山澤逸平)      | 3/26 「『民族問題』と共同体構築」(滝田賢治)            |
| 4/28 「欧州におけるアジア統合に対する関心」(山下英次)       | 3/25 「東アジア海上安全保障協力と日本の貢献」(佐藤考一)      |
| 4/24 「福田首相は、G8サミットで東アジアの将来を語れ」(河東哲夫) | 3/11 「インドネシアの知日家・Mサドリ教授の死に思う」(木下俊彦)  |

#### CEAC E-Letter創刊

当評議会は4月5日に英語版メルマガ「CEAC E-Letter」を創刊し、全世界5千人の登録者に配信した。当評議会政策掲示板「百家争鳴」掲載の投稿論文の中から毎月代表的な投稿論文を選んで、英訳し、「CEAC Commentary of the Month」の欄で紹介している。毎月5日発行。

#### 規約改正さる

当評議会は、これまで正副議長会(理事会に相当)と運営本会議(最高意思決定機関)により運営されてきたが、さる4月25日に開催された第7回運営本会議で規約が改正され、正副議長会は今後「正副議長と経済人議員をもって構成」され、「運営準備会議」と改名されることになった。

#### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の13社13口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
三菱商事株式会社  
ありがとう基金

[入会順]

#### CEAC活動日誌 (3月-5月)

- ◇ 3月20日、4月20日、5月20日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇ 3月31日 第24回政策本会議(小笠原高雪有識者議員他15名)
- ◇ 4月5日、5月5日 CEAC E-Letter
- ◇ 4月12日 NEAT「金融協力」WG(上海)(河合正弘有識者議員)
- ◇ 4月16日 Pisan Rupanichkij タイEAAC事務局長来訪
- ◇ 4月17日 第9回正副議長会
- ◇ 4月24日 渡辺哲也経済産業省通商政策局アジア大洋州課長来訪
- ◇ 4月25日 第7回運営本会議
- ◇ 4月25日 第25回政策本会議(深川由起子有識者議員他17名)
- ◇ 4月28日 NEAT「東アジア環境協力」WG会合(廣野良吉主査他8名)
- ◇ 5月10日 NEAT「投資協力」WG会合(北京)(畠山襄副議長)
- ◇ 5月19日 NEAT「東アジア環境協力」WG会合(廣野良吉主査他9名)

#### ■新規就任議員の紹介 (3月-5月)

【有識者議員】

濱本 良一 読売新聞社論説委員



東アジア共同体評議会会報  
2008年夏季号  
(第5巻 第3号 通巻第16号)

発行日 2008年7月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>